

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結	
主な業績指標	16
連結財務諸表	17
金融商品関係	36
有価証券関係	45
金銭の信託関係	48
その他有価証券評価差額金	48
デリバティブ取引関係	49
セグメント情報	56
損益の状況	57
銀行業務の状況	63
リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況	65
単体	
主な業績指標	66
財務諸表	67
参考データ	72
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	72
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	73
信託業務の状況	74
信託財産残高表	74
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	74
資本・株式の状況	75

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	1,467,916	1,535,401	1,380,434	1,401,091	1,819,060
資金運用収益	507,007	489,366	363,749	375,659	660,308
信託報酬	103,911	99,816	102,883	110,539	109,721
連結経常費用	1,211,504	1,277,742	1,197,279	1,171,387	1,533,219
資金調達費用	371,845	361,890	137,471	107,883	551,456
連結経常利益	256,411	257,658	183,155	229,704	285,840
親会社株主に帰属する当期純利益	173,889	163,028	142,196	169,078	191,000
連結包括利益	93,925	△23,974	201,137	90,859	198,519
連結純資産額	2,730,356	2,590,907	2,722,556	2,745,288	2,822,574
連結総資産額	57,029,113	56,500,552	63,368,573	64,633,220	69,022,746
1株当たり純資産額	7,008.67円	6,822.48円	7,192.07円	7,249.70円	7,686.52円
1株当たり当期純利益	458.91円	434.31円	379.65円	451.40円	517.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	458.64円	434.03円	379.41円	451.12円	516.83円
預金残高	31,903,572	30,688,920	33,467,678	33,230,162	35,387,287
貸出金残高	29,025,720	29,703,375	30,506,968	30,876,507	31,810,926
有価証券残高	5,759,504	6,437,599	6,983,483	7,879,235	6,933,067
信託財産額	211,350,067	224,425,327	239,846,590	248,215,419	256,225,715
連結普通株式等Tier1比率	12.18%	12.62%	12.12%	12.31%	10.79%
連結Tier1比率	14.18%	14.47%	13.51%	13.71%	12.01%
連結総自己資本比率	16.77%	17.23%	15.76%	15.61%	13.24%

(注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を2022年度の期首から適用しております。時価算定会計基準適用指針の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「連結財務諸表 注記事項(2022年度)(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を2021年度の期首から適用しております。2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	18,223,364	21,602,473
コールローン及び買入手形	5,000	24,006
買現先勘定	150,741	110,003
債券貸借取引支払保証金	652,534	436,093
買入金銭債権	854,093	970,058
特定取引資産 (注)2	967,565	1,514,603
金銭の信託	16,308	16,136
有価証券 (注)1,2,3,5,12	7,879,235	6,933,067
貸出金 (注)3,4,5,6	30,876,507	31,810,926
外国為替 (注)3	29,494	47,445
リース債権及びリース投資資産 (注)5	688,141	688,933
その他資産 (注)3,5,13	3,354,333	3,839,561
有形固定資産 (注)8,9	224,535	222,588
建物	72,726	71,015
土地 (注)7	130,367	129,849
リース資産	4,798	4,665
建設仮勘定	110	525
その他の有形固定資産	16,532	16,532
無形固定資産	125,667	130,969
ソフトウエア	91,133	104,247
のれん	29,510	21,726
その他の無形固定資産	5,024	4,995
退職給付に係る資産	192,223	232,625
繰延税金資産 (注)3	15,613	10,729
支払承諾見返	541,228	562,523
貸倒引当金	△163,369	△129,998
資産の部合計	64,633,220	69,022,746
(負債の部)		
預金 (注)5	33,230,162	35,387,287
譲渡性預金	6,587,944	7,461,005
コールマネー及び売渡手形	799,524	1,912,878
売現先勘定 (注)5	1,485,033	1,030,780
特定取引負債	906,686	1,472,636
借入金 (注)5,10	7,153,498	6,039,543
外国為替	1,275	847
短期社債	2,387,553	2,332,377
社債 (注)11	2,076,604	2,501,760
信託勘定借	4,298,827	4,332,472
その他負債 (注)13	2,312,326	3,038,112
賞与引当金	21,087	19,136
役員賞与引当金	181	402
株式給付引当金	732	1,064
退職給付に係る負債	13,553	13,720
ポイント引当金	19,965	21,282
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	3,028
偶発損失引当金	1,649	1,344
繰延税金負債	44,081	65,585
再評価に係る繰延税金負債 (注)7	2,388	2,381
支払承諾	541,228	562,523
負債の部合計	61,887,931	66,200,172
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	576,114	546,146
利益剰余金	1,682,519	1,803,002
自己株式	△2,714	△22,933
株主資本合計	2,517,528	2,587,824
その他有価証券評価差額金	277,617	258,240
繰延ヘッジ損益	△42,759	△48,470
土地再評価差額金 (注)7	△6,839	△6,855
為替換算調整勘定	12,719	24,531
退職給付に係る調整累計額	△42,708	△23,187
その他の包括利益累計額合計	198,028	204,259
新株予約権	1,006	945
非支配株主持分	28,725	29,545
純資産の部合計	2,745,288	2,822,574
負債及び純資産の部合計	64,633,220	69,022,746

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングスパーゼル川関連データ

三井住友信託銀行パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
経常収益	1,401,091	1,819,060
信託報酬	110,539	109,721
資金運用収益 (注)1	375,659	660,308
貸出金利息	260,871	425,715
有価証券利息配当金	97,683	137,748
コールローン利息及び買入手形利息	685	1,316
預金利息	12,239	71,752
その他の受入利息	4,179	23,775
役務取引等収益 (注)1	444,655	440,331
特定取引収益	13,453	15,608
その他業務収益	336,597	468,302
その他経常収益	120,186	124,786
償却債権取立益	1,633	1,123
その他の経常収益 (注)2	118,553	123,663
経常費用	1,171,387	1,533,219
資金調達費用	107,883	551,456
預金利息	29,848	171,880
譲渡性預金利息	6,787	139,247
コールマネー利息及び売渡手形利息	481	1,202
売現先利息	1,665	32,286
借入金利息	4,635	13,968
短期社債利息	3,271	55,767
社債利息	16,535	29,070
その他の支払利息	44,658	108,032
役務取引等費用	133,161	122,839
特定取引費用	—	5,184
その他業務費用	291,487	272,978
営業経費 (注)3	435,567	460,336
その他経常費用	203,286	120,423
貸倒引当金繰入額	37,688	1,547
その他の経常費用 (注)4	165,598	118,876
経常利益	229,704	285,840
特別利益	545	4,980
固定資産処分益	545	313
その他の特別利益 (注)5	—	4,667
特別損失	2,249	19,433
固定資産処分損	780	1,246
減損損失 (注)6	1,468	18,187
税金等調整前当期純利益	227,999	271,387
法人税、住民税及び事業税	57,342	50,760
法人税等調整額	420	28,597
法人税等合計	57,763	79,357
当期純利益	170,236	192,029
非支配株主に帰属する当期純利益	1,157	1,029
親会社株主に帰属する当期純利益	169,078	191,000

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
当期純利益	170,236	192,029
その他の包括利益 (注)1	△79,377	6,489
その他有価証券評価差額金	△46,938	△17,672
繰延ヘッジ損益	135	△6,753
為替換算調整勘定	4,045	8,584
退職給付に係る調整額	△38,671	19,517
持分法適用会社に対する持分相当額	2,052	2,814
包括利益	90,859	198,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,451	197,246
非支配株主に係る包括利益	1,407	1,272

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003
会計方針の変更による累積的影響額			△9,636		△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,608	576,114	1,571,460	△2,815	2,406,367
当期変動額					
剰余金の配当			△58,119		△58,119
親会社株主に帰属する当期純利益			169,078		169,078
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		122	122
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			100		100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	111,059	101	111,160
当期末残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556
会計方針の変更による累積的影響額								△0	△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,712,920
当期変動額									
剰余金の配当									△58,119
親会社株主に帰属する当期純利益									169,078
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									122
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	△78,792
当期変動額合計	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	32,368
当期末残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528
当期変動額					
剰余金の配当			△70,533		△70,533
親会社株主に帰属する当期純利益			191,000		191,000
自己株式の取得				△50,364	△50,364
自己株式の処分		△0		142	141
自己株式の消却		△30,003		30,003	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		36			36
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△29,968	120,482	△20,218	70,296
当期末残高	261,608	546,146	1,803,002	△22,933	2,587,824

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288
当期変動額									
剰余金の配当									△70,533
親会社株主に帰属する当期純利益									191,000
自己株式の取得									△50,364
自己株式の処分									141
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									36
土地再評価差額金の取崩									15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,376	△5,710	△15	11,811	19,521	6,230	△61	819	6,989
当期変動額合計	△19,376	△5,710	△15	11,811	19,521	6,230	△61	819	77,285
当期末残高	258,240	△48,470	△6,855	24,531	△23,187	204,259	945	29,545	2,822,574

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	227,999	271,387
減価償却費	30,841	32,841
減損損失	1,468	18,187
のれん償却額	7,882	8,001
持分法による投資損益 (△は益)	△15,531	△18,102
貸倒引当金の増減 (△)	34,145	△33,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,627	△1,951
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	221
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	200	332
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	39,540	△36,622
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△338	163
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,019	1,317
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△511	△598
偶発損失引当金の増減 (△)	15	△305
資金運用収益	△375,659	△660,308
資金調達費用	107,883	551,456
有価証券関係損益 (△)	55,500	17,340
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	257	71
為替差損益 (△は益)	△184,288	△158,496
固定資産処分損益 (△は益)	235	933
特定取引資産の純増 (△) 減	△11,844	△547,037
特定取引負債の純増減 (△)	57,088	565,949
貸出金の純増 (△) 減	△369,539	△934,418
預金の純増減 (△)	△237,516	2,157,125
譲渡性預金の純増減 (△)	△572,650	873,061
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,415,895	△1,113,954
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△800,096	59,878
コールローン等の純増 (△) 減	51,543	△94,520
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	75,155	216,441
コールマネー等の純増減 (△)	595,441	659,101
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,098	△17,951
外国為替 (負債) の純増減 (△)	698	△427
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	7,031	△791
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△157,495	△55,175
普通社債発行及び償還による増減 (△)	552,497	521,255
信託勘定借の純増減 (△)	△616,380	33,645
資金運用による収入	377,391	624,975
資金調達による支出	△104,641	△506,204
その他	△256,062	259,976
小計	△64,331	2,693,425
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△55,931	△77,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,263	2,616,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,173,484	△5,134,228
有価証券の売却による収入	4,226,468	1,931,779
有価証券の償還による収入	4,163,963	4,203,070
金銭の信託の増加による支出	△4,400	—
有形固定資産の取得による支出	△8,882	△8,658
有形固定資産の売却による収入	1,950	356
無形固定資産の取得による支出	△42,934	△54,239
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△41,987	△1,441
持分法適用関連会社株式の売却による収入	102	23,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,205	960,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△50,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	19,898	19,888
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△41,500	△116,100
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
配当金の支払額	△58,115	△70,518
非支配株主への配当金の支払額	△342	△456
自己株式の取得による支出	△21	△50,364
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,079	△217,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,053	80,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,065,495	3,438,987
現金及び現金同等物の期首残高	16,799,146	15,733,650
現金及び現金同等物の期末残高 (注1)	15,733,650	19,172,638

コーポレートデータ
三井住友トラスト・ホールディングス 財務関連データ
三井住友信託銀行 財務関連データ
三井住友トラスト・ホールディングス パーゼル川関連データ
三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ
開示項目一覧

連結財務諸表

注記事項（2022年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 58社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 （連結の範囲の変更）
 ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社
 は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

STB Finance Cayman Limitedほか1社は、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 30社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 MFA株式会社は、株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
 株式会社優良住宅ローンほか3社は、当社および子会社からの影響力が低下したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
8月末日	1社
9月末日	4社
11月末日	1社
12月末日	6社
3月末日	44社

- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～60年
その他	2年～20年

(ロ) 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、

- 残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,210百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
 当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。
 各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6か月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。
 信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に投資家事業、運用ビジネス及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
 証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
 不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。
 投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) リース取引の処理方法
 国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ

連結財務諸表

手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (17) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。
- (19) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用に計上しております。
- (20) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。
- (21) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 129,998百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

三井住友信託銀行株式会社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の際、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。（債務者区分の定義）

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和と債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績又は倒産実績に基づく貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付き債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 財務関連データ

三井住友信託銀行 財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ

開示項目一覧

金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、足許の経済環境の変化が取引先の将来の業績及び資金繰りに与える影響に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、新型コロナウイルス感染症、ウクライナをめぐる国際情勢等に直接起因する取引先の将来の業績及び資金繰りの悪化懸念が縮小したと判断しております。

一方、足許の経済環境は、海外では、欧米を中心に高インフレと金融引き締めによって景気の減速感が強まり、国内では、個人消費には物価上昇が重石となっております。また、金融市場でも10年国債利回りやドル円レートがボラタイルに展開する等、大きく変化する局面にあります。

上記の経済環境の急激な変化を背景として、信用リスク管理を行う与信管理制度の見直しを実施しております。これに基づいて「事業環境変化等に伴い、与信関係費用が発生する可能性を内包している取引先」を選定し、当該取引先のモニタリングを強化しております。

これを踏まえ、特例引当金の対象となる信用リスクについて見直しを行い、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクを反映するため、上記取引先の与信に対して特例引当金を計上しております。具体的な計算方法は以下のとおりであります。

① 選定された取引先の与信について、内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測

② 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上

一方、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、三井住友信託銀行株式会社と事業、取引先の属性が異なっており、一部の取引先について新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が未だ継続している状況に鑑み、前連結会計年度と同様の手法を用いて特例引当金の再評価を行っております。

上記に基づいて計上した特例引当金の金額は以下のとおりであります。

(百万円)

新型コロナウイルス感染症の流行長期化等による影響を考慮した調整	
三井住友信託銀行株式会社	(※) -
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	2,963
環境変化を踏まえて見直しを行った与信管理制度における信用リスク情報を考慮した調整	
三井住友信託銀行株式会社	16,539
総合計	19,503

(※) 三井住友信託銀行株式会社では、新型コロナウイルス感染症の流行長期化等に直接起因する取引先の将来の業績及び資金繰りの悪化懸念が縮小したと判断しており、当該影響を考慮した予想損失額の調整を行っておりません。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化が取引先の業績及び資金繰りに与える影響が変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付債務 382,087百万円
積立型制度の退職給付債務368,367百万円及び非積立型制度の退職給付債務13,720百万円から年金資産600,992百万円を控除した純額218,904百万円を連結貸借対照表上、退職給付に係る資産232,625百万円及び退職給付に係る負債13,720百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
主として1.2%	3.6%

三井住友信託銀行株式会社（当グループにおける退職給付債務のうち、94.2%を占める）は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による連結財務諸表への影響

(2)に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。三井住友信託銀行株式会社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率 : 0.5%減少	2,100百万円の増加	27,489百万円の増加
: 0.5%増加	1,884百万円の減少	24,504百万円の減少
長期期待運用収益率 : 0.5%減少	2,953百万円の増加	-
: 0.5%増加	2,953百万円の減少	-

3. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度に計上した金額

三井住友信託銀行株式会社は海外ビジネスの維持拡大を目的に、新たな海外拠点勘定系システム（以下、本システム）導入に向けた開発プロジェクトを進めておりましたが、現在開発している包括的なパッケージシステムの導入を前提とする更改案を変更し、業務領域ごとに代替システムの導入を前提とした新更改案の検討を実施することといたしました。本システムの一部領域については、今後の使用を断念あるいは使用による業務継続が困難であり、今後の使用が見込まれないと判断しております。

当該意思決定が後述 (2) 減損の兆候の識別における「資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合」に該当するものとして、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上要否について検討を行っております。

この結果、本システムの一部領域について、今後の使用が見込まれないことから回収可能価額をゼロとし、本システム開発の大宗を占める対象業務領域のソフトウェアの帳簿価額15,904百万円について減損損失を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
(減損の兆候の識別)

資産グループが以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。なお、使用が見込まれない資産については個別資産を一つのグループとしております。

- ・営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合
- ・資産グループに関連して、経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みである場合
- ・資産グループの市場価格が著しく下落した場合
(減損損失の認識・測定)

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否について判定し、当該キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

連結財務諸表

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当連結会計年度の有価証券が7,590百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,266百万円増加、繰延税金負債が2,324百万円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

1. 取引の概要

当社は、当社の取締役(監査委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員を対象に(当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。)、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(以下、「対象会社」という。)の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

2. 本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において1,272百万円、371千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

社員向けRS信託

1. 取引の概要

当社は、三井住友信託銀行株式会社の社員向けインセンティブ・プランであるRS信託(株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式(RS:Restricted Stock)を交付する制度。以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、社会的価値や経済的価値の創出の重要な担い手であ

る社員への人的資本投資を強化し、お客さまや社会への貢献や新たな価値の創造を実現することで当グループの企業価値を向上させることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、三井住友信託銀行株式会社が定める株式交付規則に基づき社員に対して付与するポイントに相当する当社株式を本信託を通じて交付します。(ただし、当該株式については、各社員に対し退職までの譲渡制限を付すものとします。)

2. 本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において1,386百万円、324千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	203,838百万円
出資金	215,635百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	111,102百万円
再貸付けに供している有価証券	750,675百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,383百万円
危険債権額	97,246百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	43,335百万円
合計額	151,965百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

504百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,070,297百万円
貸出金	4,698,263百万円
リース債権及びリース投資資産	46,602百万円
その他資産	34,323百万円
計	6,849,487百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,561百万円
売現先勘定	485,939百万円
借入金	4,521,315百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	382,875百万円
------	------------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	62,410百万円
保証金	22,979百万円
金融商品等差入担保金	967,493百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,536,015百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,786,731百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	190,895百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	25,882百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	15,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	15,000百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	662,997百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	590,000百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	
	64,346百万円

13. その他資産のうち顧客との契約から生じた債権の金額及びその他負債のうち契約負債の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）2.契約残高に関する情報」に記載のとおりであります。

14. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,103,478百万円
------	--------------

(連結損益計算書関係)

- 顧客との契約から生じる収益
 経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。
- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	88,161百万円
持分法による投資利益	18,102百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	181,894百万円
-------	------------
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	83,439百万円
--------	-----------
- 当連結会計年度のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。
- 当連結会計年度の減損損失
 三井住友信託銀行株式会社は海外ビジネスの維持拡大を目的に、新たな海外拠点勘定系システム（以下、本システム）導入に向けた開発プロジェクトを進めておりましたが、現在開発している包括的なパッケージシステムの導入を前提とする更改案を変更し、業務領域ごとに代替システムの導入を前提とした新更改案の検討を実施することといたしました。
 これまでに開発した本システムについて、使用断念もしくは使用による業務継続が困難と判断した業務領域については、投資額の回収が見込まれないことから、減損損失を計上しております。
 これにより生じた減損損失はソフトウェア15,904百万円であり、これを含めた減損損失は18,187百万円（有形固定資産222百万円及びソフトウェア17,964百万円）であります。
 上記ソフトウェアの回収可能価額は、今後の使用が見込まれないことからゼロとしております。なお、使用が見込まれない資産については個別資産を一つのグループとしております。

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△46,896百万円
組替調整額	21,399百万円
税効果調整前	△25,497百万円
税効果額	7,824百万円
その他有価証券評価差額金	△17,672百万円
線延ヘッジ損益	
当期発生額	△37,042百万円
組替調整額	27,291百万円
税効果調整前	△9,751百万円
税効果額	2,998百万円
線延ヘッジ損益	△6,753百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	8,584百万円
組替調整額	△0百万円
税効果調整前	8,584百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	8,584百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	24,312百万円
組替調整額	3,822百万円
税効果調整前	28,135百万円
税効果額	△8,618百万円
退職給付に係る調整額	19,517百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	371百万円
組替調整額	2,443百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,814百万円
その他の包括利益合計	6,489百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	375,291	-	7,119	368,172 (注)1	
自己株式					
普通株式	716	11,368	7,156	4,928 (注)2,3,4	

(注) 1. 普通株式の減少7,119千株は、消却によるものです。
 2. 普通株式の自己株式数の増加11,368千株の内訳は、以下のとおりであります。
 ・単元未満株式の買取による増加 5千株
 ・2022年2月24日及び7月28日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加 7,119千株
 ・2023年2月27日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加 3,919千株
 ・社員向けRS信託の制度において取得したことによる増加 324千株
 3. 普通株式の自己株式数の減少7,156千株の内訳は、以下のとおりであります。
 ・単元未満株式の買増請求による減少 0千株
 ・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 16千株
 ・役員向け株式交付信託の制度において売却したことによる減少 20千株
 ・消却による減少 7,119千株
 4. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び社員向けRS信託が保有する当社の株式が695千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当連結会計年度の減少株式数が20千株、社員向けRS信託に係る当連結会計年度の増加株式数が324千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	945

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当の原資 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,747	利益剰余金 90.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	36,785	利益剰余金 100.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 1. 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金35百万円が含まれております。
 2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金37百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当の原資 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,033	利益剰余金 110.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金76百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	21,602,473百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,429,835百万円
現金及び現金同等物	19,172,638百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主として、店舗及び事務機械であります。
- ② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	3,390百万円
1年超	14,864百万円
合計	18,254百万円
(貸手側)	
1年内	8,625百万円
1年超	38,960百万円
合計	47,586百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	423,883
勤務費用	10,162
利息費用	2,276
数理計算上の差異の発生額	△37,086
退職給付の支払額	△17,149
退職給付債務の期末残高	382,087

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	602,553
期待運用収益	21,820
数理計算上の差異の発生額	△12,773
事業主からの拠出額	4,755
退職給付の支払額	△15,364
年金資産の期末残高	600,992

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	368,367
年金資産	△600,992
	△232,625
非積立型制度の退職給付債務	13,720
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△218,904
退職給付に係る負債	13,720
退職給付に係る資産	△232,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△218,904

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	10,162
利息費用	2,276
期待運用収益	△21,820
数理計算上の差異の費用処理額	3,841
過去勤務費用の費用処理額	△18
その他	424
確定給付制度に係る退職給付費用	△5,133

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△18
数理計算上の差異	28,154
合計	28,135

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△84
未認識数理計算上の差異	33,414
合計	33,330

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	比率
債券	25%
株式	61%
現金及び預金	3%
その他	11%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	比率
割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	3.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,311百万円であります。

連結財務諸表

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

- (1) 当社
該当ありません。
- (2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社
該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2016年10月1日に10株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの内容

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 66	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 38 上記の合計 60
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 26,000株	普通株式 39,800株
付与日	2012年7月18日	2013年7月19日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	2012年7月18日から 2014年7月17日まで	2013年7月19日から 2015年7月18日まで
権利行使期間	2014年7月18日から 2022年7月17日まで	2015年7月19日から 2023年7月18日まで

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 23 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 63	当社の取締役及び執行役員 19 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 40,400株	普通株式 32,700株
付与日	2014年8月1日	2015年7月31日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2014年8月31日から 2044年7月31日まで	2015年8月31日から 2045年7月30日まで

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 21 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 42 上記の合計 63	当社の取締役、執行役員及び執行役員 26 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 41 上記の合計 67
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 51,000株	普通株式 61,300株
付与日	2016年7月29日	2017年7月28日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役員及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2016年8月31日から 2046年7月28日まで	2017年8月31日から 2047年7月27日まで

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、執行役員及び執行役員 30 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 70
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 69,000株
付与日	2018年9月3日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役員及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	2018年9月30日から 2048年9月2日まで

② スtock・オプションの規模及びその変動状況
(イ) スtock・オプションの数

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	18,900	39,300	30,200	28,100
権利確定	—	—	—	—
権利行使	6,100	—	2,000	1,300
失効	12,800	—	—	—
未行使残	—	39,300	28,200	26,800

連結財務諸表

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	45,800	57,600	66,300
権利確定	—	—	—
権利行使	2,800	3,500	1,000
失効	—	—	—
未行使残	43,000	54,100	65,300

(口)単価情報

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
権利行使価格（円）	4,000	5,190	1	1
行使時平均株価（円）	4,198	—	4,258	4,292
付与日における公正な評価単価（円）	340	1,460	4,240	5,447

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	4,470	4,379	4,336
付与日における公正な評価単価（円）	3,246	3,870	4,183

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの内容

	2016年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (2)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 16	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 31
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 4,437,000株	同社普通株式 4,409,000株
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定条件	2018年7月15日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2019年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から2026年7月31日まで	2019年4月27日から2027年4月30日まで

	2017年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 36
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から2028年4月30日まで

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数

	2016年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	88,000	816,000
付与	—	—
失効	88,000	599,000
権利確定	—	—
未確定残	—	217,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,536,000
付与	—
失効	784,000
権利確定	—
未確定残	752,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(ロ) 単価情報

	2016年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格 (円)	558	553
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格 (円)	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

(注) 1. 公正な評価単価に代え、本源的価値 (取引事例比準法による評価額と行使価格との差額) の見積りによっております。

2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額 344百万円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたものはありません。
4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却所得税分	17,147百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	34,555百万円
繰延ヘッジ損益	21,391百万円
退職給付に係る連結調整額	10,263百万円
株式交換に伴う評価差額	4,572百万円
その他	69,510百万円
繰延税金資産小計	157,441百万円
評価性引当額	△19,993百万円
繰延税金資産合計	137,448百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△51,861百万円
その他有価証券評価差額金	△122,854百万円
株式交換に伴う評価差額	△5,718百万円
その他	△11,869百万円
繰延税金負債合計	△192,304百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△54,856百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当グループは2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「セグメント情報」に記載しております。

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	6,796	13,349	85,769	3,807	—	—	—	109,721	—	109,721
役務取引等収益	89,016	57,138	46,269	66,872	467	144,472	△46,031	358,206	82,125	440,331
顧客との契約から 生じる経常収益	95,812	70,487	132,039	70,679	467	144,472	△46,031	467,928		

(注)「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

2. 契約残高に関する情報

(単位：百万円)

	当期末残高 (2022年4月1日)	当期末残高 (2023年3月31日)
顧客との契約から 生じた債権	107,494	104,016
契約負債	1,772	2,518

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。当連結会計年度の期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び当グループが請求する権利を有している金額で収益を認識している契約については注記の対象に含めておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。
2. 重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	7,686円52銭
1株当たり当期純利益	517円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	516円83銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,822,574百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,490百万円
うち新株予約権	945百万円
うち非支配株主持分	29,545百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,792,083百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	363,243千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	191,000百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	191,000百万円
普通株式の期中平均株式数	369,334千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	221千株
うち新株予約権	221千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	当社 第3回新株予約権 (ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権 (ストック・オプション) 同社普通株式 969,000株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び社員向けRS信託（株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式（RS：Restricted Stock）を交付する制度。）に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で529千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で695千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、三井住友信託銀行株式会社における信託銀行業務を中心に多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、三井住友信託銀行株式会社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性ごとに区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引ごとにヘッジ会計を適用しております。

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリーごとのリスク管理体制は以下のとおりです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

三井住友信託銀行株式会社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融资審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

三井住友信託銀行株式会社の取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

三井住友信託銀行株式会社では、市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当グループでは、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当グループでは、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2023年3月31日現在で当グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で91億円であります。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2022年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2023年3月31日現在で当グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で7,536億円であります。

なお、当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理手法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期ごとに承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(注)2023年4月1日付組織変更により、上記のALM審議会は財務審議会に変更となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品関係

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	2022年3月末			合計
	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	128,794	—	128,794
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,908	7,909	—	12,817
金銭の信託	1,295	196	—	1,492
有価証券				
その他有価証券	4,493,704	1,789,540	2,130	6,285,375
株式	1,209,310	—	—	1,209,310
債券	2,722,035	747,409	2,130	3,471,575
国債	2,722,035	—	—	2,722,035
地方債	—	33,919	—	33,919
短期社債	—	—	—	—
社債	—	713,489	2,130	715,620
その他	562,358	1,042,130	—	1,604,489
外国株式	4,793	—	—	4,793
外国債券	556,467	1,042,130	—	1,598,598
その他	1,097	—	—	1,097
資産計	4,499,908	1,926,441	2,130	6,428,479
デリバティブ取引（*2）（*3）（*4）				
金利関連取引	828	△83,990	1,173	△81,988
通貨関連取引	—	55,268	—	55,268
株式関連取引	△2,695	—	—	△2,695
債券関連取引	6,256	47	—	6,303
クレジット・デリバティブ取引	—	△2,319	—	△2,319
デリバティブ取引計	4,389	△30,994	1,173	△25,431

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産902,171百万円となります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△174,794百万円であります。

(*4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(単位：百万円)

区分	2023年3月末			
	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	129,295	—	129,295
特定取引資産				
売買目的有価証券	2,799	63,097	—	65,897
金銭の信託	2,372	13,663	—	16,036
有価証券				
その他有価証券	3,184,546	2,732,909	1,292	5,918,748
株式	1,072,628	—	—	1,072,628
債券	1,431,999	744,932	1,292	2,178,224
国債	1,431,999	—	—	1,431,999
地方債	—	38,117	—	38,117
短期社債	—	—	—	—
社債	—	706,815	1,292	708,107
その他	679,918	1,987,976	—	2,667,895
外国株式	4,171	—	—	4,171
外国債券	655,198	1,163,873	—	1,819,071
その他	20,548	824,102	—	844,651
資産計	3,189,718	2,938,966	1,292	6,129,977
デリバティブ取引 (*1) (*2) (*3)				
金利関連取引	1,838	△106,856	2,768	△102,249
通貨関連取引	—	△110,621	—	△110,621
株式関連取引	△344	—	—	△344
債券関連取引	△3,975	△270	—	△4,246
クレジット・デリバティブ取引	—	△338	—	△338
デリバティブ取引計	△2,480	△218,087	2,768	△217,799

(*1) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△166,193百万円であります。

(*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2022年3月末					連結 貸借対照表 計上額	差 額
	時 価				合計		
	レベル1	レベル2	レベル3	合計			
買入金銭債権 (*)	—	46,091	679,295	725,386	724,950	436	
有価証券							
満期保有目的の債券	130,800	74,210	—	205,011	191,999	13,012	
国債	130,800	—	—	130,800	117,652	13,148	
地方債	—	—	—	—	—	—	
短期社債	—	—	—	—	—	—	
社債	—	14,674	—	14,674	14,400	274	
その他	—	59,536	—	59,536	59,947	△410	
外国債券	—	59,536	—	59,536	59,947	△410	
その他	—	—	—	—	—	—	
貸出金					30,876,507		
貸倒引当金 (*)					△147,884		
リース債権及びリース投資資産 (*)	—	—	30,940,603	30,940,603	30,728,623	211,980	
資産計	130,800	120,302	32,316,443	32,567,547	32,327,128	240,419	
預金	—	33,245,281	—	33,245,281	33,230,162	15,119	
譲渡性預金	—	6,587,944	—	6,587,944	6,587,944	—	
借入金	—	7,125,970	—	7,125,970	7,153,498	△27,527	
社債	—	2,050,985	—	2,050,985	2,076,604	△25,619	
負債計	—	49,010,181	—	49,010,181	49,048,209	△38,027	

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2023年3月末					連結 貸借対照表 計上額	差 額
	時 価						
	レベル1	レベル2	レベル3	合計			
買入金銭債権（*）	—	40,281	800,687	840,969	840,501	467	
有価証券							
満期保有目的の債券	128,041	140,893	—	268,935	259,213	9,721	
国債	128,041	—	—	128,041	117,274	10,767	
地方債	—	—	—	—	—	—	
短期社債	—	—	—	—	—	—	
社債	—	14,526	—	14,526	14,400	126	
その他	—	126,366	—	126,366	127,539	△1,172	
外国債券	—	126,366	—	126,366	127,539	△1,172	
その他	—	—	—	—	—	—	
貸出金					31,810,926		
貸倒引当金（*）					△115,952		
リース債権及びリース投資資産（*）	—	—	31,888,015	31,888,015	31,694,973	193,041	
資産計	128,041	181,175	33,380,734	33,689,951	33,478,135	211,816	
預金	—	35,402,494	—	35,402,494	35,387,287	15,206	
譲渡性預金	—	7,461,005	—	7,461,005	7,461,005	—	
借入金	—	5,984,928	—	5,984,928	6,039,543	△54,614	
社債	—	2,448,305	—	2,448,305	2,501,760	△53,455	
負債計	—	51,296,734	—	51,296,734	51,389,597	△92,862	

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格の時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格の時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格の時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格の時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格の時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格の時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格の時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 財務関連データ

三井住友信託銀行 財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ

開示項目一覧

利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類してあります。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定してあります。これらについては、レベル3の時価に分類してあります。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としてあります。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いてあります。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としてあります。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としてあります。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としてあります。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としてあります。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類してあります。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価してあります。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行ってあります。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いてあります。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してあります。

（注2）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2022年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△47.4% — △9.3% 10.3%
区分	2023年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.1%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△40.0% — △3.5% 6.5%

金融商品関係

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年3月末							当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
	期首残高	損益に計上した額 (※1)	その他の包括利益に計上した額 (※2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (※3)	レベル3の時価からの振替額 (※3)	期末残高	
有価証券	813	—	△12	△52	1,381	—	2,130	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	△273	1,449	—	△1	—	—	1,173	1,249

(※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
 (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 (※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連してあります。当該振替は会計期間の末日に行っております。
 (※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(単位：百万円)

区分	2023年3月末							当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
	期首残高	損益に計上した額 (※1)	その他の包括利益に計上した額 (※2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (※3)	レベル3の時価からの振替額 (※3)	期末残高	
有価証券	2,130	—	262	△1,100	—	—	1,292	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	1,173	1,595	—	—	—	—	2,768	1,595

(※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
 (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 (※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連してあります。当該振替は会計期間の末日に行っております。
 (※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
市場価格のない株式等（*1）（*3）	92,009	93,578
組合出資金等（*2）（*3）	174,836	242,150

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式等について235百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式等について489百万円、組合出資金等について0百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2022年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	18,147,555	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,000	—	—	—	—	—
買現先勘定	150,741	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	652,534	—	—	—	—	—
買入金銭債権（*1）	708,547	29,605	6,268	1,668	1,439	106,099
金銭の信託	14,913	1,395	—	—	—	—
有価証券	2,456,879	1,088,304	908,426	355,941	409,427	796,275
満期保有目的の債券	—	60	5,488	40,000	67,342	76,516
うち国債	—	60	—	40,000	60,000	15,000
社債	—	—	—	—	—	14,400
その他有価証券のうち満期があるもの	2,456,879	1,088,244	902,938	315,941	342,084	719,759
うち国債	1,724,226	326,810	470,000	—	—	215,000
地方債	1,200	4,546	10,630	1,136	16,619	—
社債	82,432	169,628	266,125	101,575	50,954	43,485
貸出金（*2）	4,668,279	6,302,563	4,367,845	2,571,144	2,374,408	8,087,545
リース債権及びリース投資資産（*3）	166,497	243,502	146,501	53,097	45,085	10,713
合計	26,970,949	7,665,372	5,429,041	2,981,851	2,830,361	9,000,635

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの24百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの142,058百万円、期間の定めのないもの2,362,662百万円は含めておりません。

(*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの678百万円、残価保証額及び見積残存価額22,065百万円は含めておりません。

金融商品関係

(単位：百万円)

	2023年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	21,535,026	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	24,006	—	—	—	—	—
買現先勘定	110,003	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	436,093	—	—	—	—	—
買入金銭債権 (*1)	829,379	19,440	3,398	1,419	1,386	114,972
金銭の信託	16,036	100	—	—	—	—
有価証券	1,041,108	1,250,034	1,041,754	427,973	502,088	683,648
満期保有目的の債券	—	5,410	20,000	40,000	67,018	124,570
うち国債	—	60	20,000	40,000	55,000	—
社債	—	—	—	—	—	14,400
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,041,108	1,244,624	1,021,754	387,973	435,069	559,078
うち国債	350,628	605,477	460,000	—	—	15,000
地方債	1,675	8,008	9,296	4,954	14,639	—
社債	55,754	259,901	208,777	65,601	87,390	29,078
貸出金 (*2)	4,772,709	6,825,891	4,373,913	2,638,392	2,417,897	8,091,073
リース債権及び リース投資資産 (*3)	167,691	272,176	128,213	45,186	43,147	8,846
合計	28,932,055	8,367,642	5,547,279	3,112,973	2,964,518	8,898,541

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの23百万円は含めておりません。
 (*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの101,179百万円、期間の定めのないもの2,589,868百万円は含めておりません。
 (*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの725百万円、残価保証額及び見積残存価額22,946百万円は含めておりません。

(注5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2022年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*1)	25,352,703	5,699,782	2,175,496	2,128	50	—
譲渡性預金	6,532,944	55,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	799,524	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,485,033	—	—	—	—	—
借入金	1,872,544	3,301,699	1,238,578	282,356	80,253	378,065
短期社債	2,388,495	—	—	—	—	—
社債 (*2)	70,000	757,495	613,355	250,000	100,000	—
信託勘定借	4,298,827	—	—	—	—	—
合計	42,800,073	9,813,976	4,027,430	534,484	180,304	378,065

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
 (*2) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債286,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*1)	27,887,502	5,548,181	1,948,251	2,225	1,126	—
譲渡性預金	7,356,005	105,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,912,878	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,030,780	—	—	—	—	—
借入金	1,370,513	3,761,367	238,848	170,623	102,310	395,879
短期社債	2,339,243	—	—	—	—	—
社債 (*2)	494,005	862,700	687,665	100,000	88,000	—
信託勘定借	4,332,472	—	—	—	—	—
合計	46,723,401	10,277,249	2,874,765	272,848	191,437	395,879

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
 (*2) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債270,000百万円は含めておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 財務関連データ

三井住友信託銀行 財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス パーゼルの関連データ

三井住友信託銀行 パーゼルの関連データ

開示項目一覧

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△33	△16

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2022年3月末			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,652	130,800	13,148
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,674	274
	その他	51,464	51,586	122
	外国債券	5,488	5,495	7
	その他	45,976	46,091	114
小計	183,517	197,061	13,544	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	54,459	54,041	△417
	外国債券	54,459	54,041	△417
	その他	—	—	—
小計	54,459	54,041	△417	
合計	237,976	251,103	13,127	

(単位：百万円)

種類	2023年3月末			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,274	128,041	10,767
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,526	126
	その他	62,716	63,033	317
	外国債券	22,710	22,751	41
	その他	40,005	40,281	276
小計	194,390	205,602	11,211	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	104,828	103,614	△1,213
	外国債券	104,828	103,614	△1,213
	その他	—	—	—
小計	104,828	103,614	△1,213	
合計	299,219	309,217	9,997	

有価証券関係

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,143,030	466,273	676,756
債券	1,583,022	1,580,317	2,704
国債	1,091,138	1,090,948	190
地方債	3,141	3,126	15
短期社債	—	—	—
社債	488,741	486,243	2,498
その他	631,562	607,706	23,856
外国株式	3,971	211	3,760
外国債券	426,787	422,930	3,857
その他	200,802	184,564	16,238
小計	3,357,614	2,654,298	703,316
株式	66,280	82,631	△16,350
債券	1,888,553	1,904,676	△16,123
国債	1,630,897	1,645,706	△14,809
地方債	30,777	31,005	△227
短期社債	—	—	—
社債	226,878	227,964	△1,086
その他	1,936,929	2,206,046	△269,117
外国株式	821	1,472	△650
外国債券	1,171,810	1,194,570	△22,759
その他	764,296	1,010,003	△245,706
小計	3,891,762	4,193,354	△301,591
合計	7,249,377	6,847,652	401,725

(単位：百万円)

種類	2023年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,022,233	436,517	585,715
債券	1,058,025	1,054,667	3,358
国債	569,703	569,548	154
地方債	5,113	5,095	18
短期社債	—	—	—
社債	483,208	480,023	3,185
その他	591,814	562,591	29,222
外国株式	4,171	365	3,806
外国債券	270,713	267,397	3,315
その他	316,929	294,829	22,100
小計	2,672,072	2,053,775	618,296
株式	50,395	58,906	△8,510
債券	1,120,199	1,123,921	△3,722
国債	862,296	863,965	△1,668
地方債	33,003	33,477	△473
短期社債	—	—	—
社債	224,899	226,479	△1,580
その他	2,205,375	2,438,750	△233,374
外国株式	—	—	—
外国債券	1,548,358	1,582,560	△34,201
その他	657,017	856,189	△199,172
小計	3,375,970	3,621,577	△245,607
合計	6,048,043	5,675,353	372,689

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2021年度

該当ありません。

2022年度

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142,168	91,190	3,243
債券	1,005,440	1,397	1,609
国債	979,797	1,282	1,541
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	25,643	115	67
その他	3,019,509	16,772	159,290
外国株式	675	19	67
外国債券	2,595,705	13,353	30,964
その他	423,128	3,398	128,259
合計	4,167,119	109,361	164,143

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	138,300	85,854	1,047
債券	692,606	1,233	6,930
国債	686,723	1,221	6,925
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	5,883	11	4
その他	1,280,233	5,736	106,095
外国株式	1,998	—	1,102
外国債券	856,979	2,262	23,339
その他	421,255	3,474	81,653
合計	2,111,141	92,823	114,074

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

2021年度

該当ありません。

2022年度

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式446百万円、その他260百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式1,076百万円、その他75百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	14,913	△332

(単位：百万円)

	2023年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	14,693	△158

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,395	989	406	406	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2023年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,442	993	449	449	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末
評価差額	405,545
その他有価証券	405,138
その他の金銭の信託	406
(△) 繰延税金負債	124,695
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	280,849
(△) 非支配株主持分相当額	244
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,987
その他有価証券評価差額金	277,617

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,086百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2023年3月末
評価差額	380,045
その他有価証券	379,595
その他の金銭の信託	449
(△) 繰延税金負債	116,868
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	263,176
(△) 非支配株主持分相当額	336
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4,599
その他有価証券評価差額金	258,240

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,416百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,325,091	8,676,986	74,776	74,776
	買建	16,430,494	8,676,986	△73,948	△73,948
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	46,565,435	40,034,339	△274,059	△274,059
	受取変動・支払固定	40,152,154	35,263,350	241,623	241,623
	受取変動・支払変動	33,764,109	13,413,149	△6,670	△6,670
	金利オプション				
	売建	9,558,634	9,548,395	△42,455	△35,522
	買建	7,006,095	6,965,830	33,369	30,634
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△47,364	△43,167

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	9,003,059	794,563	△3,783	△3,783
	買建	8,874,767	813,150	5,678	5,678
	金利オプション				
	売建	577,110	—	△245	4
	買建	388,859	—	189	△6
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	54,749,386	46,204,255	△1,763,800	△1,763,800
	受取変動・支払固定	48,862,617	41,954,510	1,740,379	1,740,379
	受取変動・支払変動	12,976,843	10,842,019	△4,321	△4,321
	金利オプション				
	売建	9,569,663	9,531,770	△32,155	△28,435
	買建	7,268,885	7,268,785	35,787	33,349
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△22,271	△20,935

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,163,682	6,540,039	89,974	89,974
	為替予約				
	売建	15,672,045	1,617,487	△576,219	△576,219
	買建	18,844,572	283,636	690,736	690,736
	通貨オプション				
	売建	1,412,814	718,432	△75,527	△7,637
	買建	1,027,966	558,220	66,483	14,041
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	195,447	210,895

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	8,489,696	7,659,241	83,534	83,534
	為替予約				
	売建	19,974,757	1,793,292	△134,767	△134,767
	買建	23,164,311	381,042	34,617	34,617
	通貨オプション				
	売建	1,569,541	917,749	△88,701	△2,757
	買建	1,344,166	777,391	80,911	9,643
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△24,404	△9,729

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	74,021	—	△4,650	△4,650
	買建	45,631	—	1,918	1,918
	株式指数オプション				
	売建	14,474	—	△130	29
	買建	18,081	—	166	△225
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△2,695	△2,927

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	25,203	—	△350	△350
	買建	53	—	2	2
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	14,266	—	4	△10
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△344	△359

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,058,961	—	18,999	18,999
	買建	902,988	—	△12,922	△12,922
	債券先物オプション				
	売建	23,507	—	△159	△42
	買建	26,654	—	339	154
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	47	15
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	6,303	6,204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	925,638	—	△24,016	△24,016
	買建	837,670	—	20,037	20,037
	債券先物オプション				
	売建	40,503	—	△175	87
	買建	54,767	—	179	△123
店頭	債券先渡契約				
	売建	12,819	—	△282	△282
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	11	△19
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△4,246	△4,317

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,000	18,000	611	611
	買建	66,392	55,392	△2,930	△2,930
	その他				
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,319	△2,319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	22,600	19,100	460	460
	買建	68,654	65,154	△798	△798
	その他				
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△338	△338

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,150,748	1,118,912	△53,298
	受取変動・支払固定		1,779,306	1,351,050	18,674
	金利先物				
	売建	貸出金、その他	—	—	—
	買建	有価証券(債券)、	—	—	—
	金利オプション	預金、社債等の			
	売建	金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建		—	—	—	
買建		—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△34,624

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,583,341	1,139,336	△85,848
	受取変動・支払固定		1,352,306	950,933	5,871
	金利先物				
	売建	貸出金、その他	—	—	—
	買建	有価証券(債券)、	—	—	—
	金利オプション	預金、社債等の			
	売建	金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建		—	—	—	
買建		—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△79,977

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ		2,212,027	896,828	△135,622	
	為替予約					
	売建	外貨建の貸出金、	25,661	—	△849	
	買建	有価証券等	91,480	—	1,293	
	その他					
	売建		—	—	—	
	買建		—	—	—	
	ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資	102,904	—	△4,990
		売建		—	—	—
		買建		—	—	—
合計			—	—	△140,169	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ		3,909,750	2,017,931	△94,221	
	為替予約					
	売建	外貨建の貸出金、	24,356	—	△418	
	買建	有価証券等	495,253	—	9,140	
	その他					
	売建		—	—	—	
	買建		—	—	—	
	ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資	110,525	—	△716
		売建		—	—	—
		買建		—	—	—
合計			—	—	△86,216	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(3) 株式関連取引
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

- 個人事業：個人のお客様に対するサービス業務
- 法人事業：法人のお客様に対するサービス業務
- 投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務
- 不動産事業：不動産サービス業務
- マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務
- 運用ビジネス：資産運用サービス業務

(報告セグメントの変更に関する事項)

当グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施しております。

これにより、当グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業）及び法人アセットマネジメント事業」、「証券代行業業」、「不動産事業」、「受託事業」、「運用ビジネス」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行業業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」、「運用ビジネス」の区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理しております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	190,844	212,075	137,854	62,792	52,303	101,967	50,344	808,182
総経費	△158,631	△84,635	△67,099	△25,892	△15,704	△61,444	△48,689	△462,096
実質業務純益	32,212	127,440	70,754	36,900	36,599	40,523	1,654	346,085
固定資産	71,016	43,306	21,070	9,318	19,165	—	186,325	350,202

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用取支、役員取引等取支、特定取引取支及びその他業務取支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の取支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(単位：百万円)

	2022年度							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	202,874	229,393	127,382	69,745	69,310	84,724	30,731	814,162
総経費	△161,366	△88,583	△69,678	△27,607	△15,148	△62,485	△64,651	△489,521
実質業務純益	41,507	140,809	57,703	42,138	54,162	22,239	△33,919	324,641
固定資産	75,388	55,763	22,251	9,270	25,148	—	165,735	353,557

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用取支、役員取引等取支、特定取引取支及びその他業務取支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の取支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2021年度
実質業務純益	346,085
その他経常収益	120,186
その他経常費用	△203,286
その他調整	△33,280
経常利益	229,704

(単位：百万円)

	2022年度
実質業務純益	324,641
その他経常収益	124,786
その他経常費用	△120,423
その他調整	△43,163
経常利益	285,840

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

損益の状況

業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	2021年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	110,539	—	—	110,539
資金運用収支	284,536	56,898	73,659	267,775
うち資金運用収益	373,514	89,944	87,799	375,659
うち資金調達費用	88,977	33,045	14,140	107,883
役務取引等収支	304,459	49,333	42,299	311,493
うち役務取引等収益	475,734	58,957	90,036	444,655
うち役務取引等費用	171,274	9,624	47,737	133,161
特定取引収支	16,378	△2,924	—	13,453
うち特定取引収益	13,288	164	—	13,453
うち特定取引費用	△3,089	3,089	—	—
その他業務収支	20,904	24,342	137	45,110
うちその他業務収益	306,278	30,860	541	336,597
うちその他業務費用	285,373	6,517	403	291,487

(単位：百万円)

種類	2022年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	109,721	—	—	109,721
資金運用収支	263,832	△44,450	110,530	108,852
うち資金運用収益	565,080	342,427	247,199	660,308
うち資金調達費用	301,247	386,877	136,669	551,456
役務取引等収支	313,258	53,289	49,056	317,492
うち役務取引等収益	474,648	64,663	98,979	440,331
うち役務取引等費用	161,389	11,373	49,923	122,839
特定取引収支	10,226	197	—	10,424
うち特定取引収益	15,410	197	—	15,608
うち特定取引費用	5,184	—	—	5,184
その他業務収支	68,391	126,762	△170	195,323
うちその他業務収益	334,090	134,728	516	468,302
うちその他業務費用	265,699	7,966	687	272,978

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を控除しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

2021年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	2021年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,524,524	373,514	0.76%
うち貸出金	27,757,607	200,779	0.72
うち有価証券	7,081,725	161,618	2.28
うちコールローン及び買入手形	990,720	△99	△0.01
うち買現先勘定	167,891	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	401,184	—	—
うち預け金	15,145,078	6,908	0.04
資金調達勘定	46,754,013	88,977	0.19
うち預金	28,345,945	18,343	0.06
うち譲渡性預金	3,118,055	356	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	90,807	△21	△0.02
うち売現先勘定	1,170,291	1,042	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—
うち借入金	7,239,206	12,078	0.16

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高455,166百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

損益の状況

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	2021年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,467,699	89,944	0.66%
うち貸出金	4,543,860	69,396	1.52
うち有価証券	1,544,809	8,973	0.58
うちコールローン及び買入手形	27,663	784	2.83
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	292,693	—	—
うち預け金	2,388,910	5,656	0.23
資金調達勘定	13,594,112	33,045	0.24
うち預金	5,325,014	10,892	0.20
うち譲渡性預金	4,993,658	6,430	0.12
うちコールマネー及び売渡手形	333,560	1,236	0.37
うち売現先勘定	457,384	622	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	538,218	1,861	0.34

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高155,957百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	2021年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	61,992,223	3,923,602	58,068,620	463,459	87,799	375,659	0.64%
うち貸出金	32,301,467	1,583,888	30,717,578	270,175	9,304	260,871	0.84
うち有価証券	8,626,534	1,638,894	6,987,639	170,592	72,908	97,683	1.39
うちコールローン及び買入手形	1,018,384	—	1,018,384	685	—	685	0.06
うち買現先勘定	167,891	—	167,891	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	693,877	—	693,877	—	—	—	—
うち預け金	17,533,989	700,608	16,833,380	12,564	325	12,239	0.07
資金調達勘定	60,348,126	2,437,455	57,910,671	122,023	14,140	107,883	0.18
うち預金	33,670,959	249,553	33,421,406	29,236	△611	29,848	0.08
うち譲渡性預金	8,111,713	248,300	7,863,413	6,787	—	6,787	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	424,367	272,733	151,634	1,214	733	481	0.31
うち売現先勘定	1,627,676	—	1,627,676	1,665	—	1,665	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,777,424	1,571,670	6,205,754	13,940	9,304	4,635	0.07

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高535,674百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

2022年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	2022年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	50,006,705	565,080	1.13%
うち貸出金	28,152,222	245,171	0.87
うち有価証券	7,150,772	196,919	2.75
うちコールローン及び買入手形	213,526	278	0.13
うち買現先勘定	90,180	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	416,631	—	—
うち預け金	16,300,570	13,673	0.08
資金調達勘定	48,043,085	301,247	0.62
うち預金	28,690,800	36,164	0.12
うち譲渡性預金	2,676,904	285	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	625,154	41	0.00
うち売現先勘定	1,074,498	27,986	2.60
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマmercial・ペーパー	—	—	—
うち借入金	7,372,122	21,302	0.28

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高566,634百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	2022年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,211,303	342,427	2.40%
うち貸出金	5,087,617	189,923	3.73
うち有価証券	1,657,506	42,727	2.57
うちコールローン及び買入手形	24,592	1,038	4.22
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	123,189	—	—
うち預け金	3,004,066	70,143	2.33
資金調達勘定	14,189,792	386,877	2.72
うち預金	6,186,437	136,461	2.20
うち譲渡性預金	4,914,277	138,961	2.82
うちコールマネー及び売渡手形	426,063	12,488	2.93
うち売現先勘定	229,384	4,299	1.87
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマmercial・ペーパー	—	—	—
うち借入金	561,139	2,046	0.36

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高88,066百万円を控除しております。

損益の状況

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	2022年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	64,218,009	3,994,186	60,223,822	907,507	247,199	660,308	1.09%
うち貸出金	33,239,840	1,618,894	31,620,945	435,095	9,380	425,715	1.34
うち有価証券	8,808,279	1,634,174	7,174,104	239,646	101,898	137,748	1.92
うちコールローン及び買入手形	238,118	—	238,118	1,317	1	1,316	0.55
うち買現先勘定	90,180	—	90,180	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	539,821	—	539,821	—	—	—	—
うち預け金	19,304,637	740,916	18,563,721	83,816	12,063	71,752	0.38
資金調達勘定	62,232,877	2,507,406	59,725,470	688,125	136,669	551,456	0.92
うち預金	34,877,237	227,427	34,649,810	172,625	745	171,880	0.49
うち譲渡性預金	7,591,182	192,700	7,398,482	139,247	—	139,247	1.88
うちコールマネー及び売渡手形	1,051,217	385,582	665,635	12,530	11,327	1,202	0.18
うち売現先勘定	1,303,882	—	1,303,882	32,286	—	32,286	2.47
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,933,262	1,609,379	6,323,882	23,349	9,380	13,968	0.22

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
 2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高586,311百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2021年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	475,734	58,957	90,036	444,655
うち信託関連業務	116,743	—	1,568	115,175
うち預金・貸出業務	42,379	8,406	—	50,786
うち為替業務	2,209	716	1,580	1,345
うち証券関連業務	39,190	698	25,004	14,884
うち代理業務	10,640	29,179	4,568	35,251
うち保護預り・貸金庫業務	455	—	—	455
うち保証業務	14,432	154	6,553	8,033
役務取引等費用	171,274	9,624	47,737	133,161
うち為替業務	1,250	1,083	1,547	786

(単位：百万円)

種類	2022年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	474,648	64,663	98,979	440,331
うち信託関連業務	124,353	—	3,008	121,344
うち預金・貸出業務	43,467	15,000	—	58,468
うち為替業務	3,331	462	2,455	1,337
うち証券関連業務	36,634	482	25,851	11,265
うち代理業務	15,032	31,235	4,431	41,836
うち保護預り・貸金庫業務	436	—	—	436
うち保証業務	14,422	188	7,304	7,306
役務取引等費用	161,389	11,373	49,923	122,839
うち為替業務	1,067	2,175	2,405	837

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	2021年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	13,288	164	—	13,453
うち商品有価証券収益	268	—	—	268
うち特定取引有価証券収益	647	164	—	812
うち特定金融派生商品収益	12,315	—	—	12,315
うちその他の特定取引収益	57	—	—	57
特定取引費用	△3,089	3,089	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	△3,089	3,089	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2022年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	15,410	197	—	15,608
うち商品有価証券収益	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	15,422	125	—	15,548
うち特定金融派生商品収益	△72	72	—	—
うちその他の特定取引収益	60	—	—	60
特定取引費用	5,184	—	—	5,184
うち商品有価証券費用	149	—	—	149
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	5,035	—	—	5,035
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

損益の状況

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

種類	2021年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	984,377	63,881	80,693	967,565
うち商品有価証券	5,018	—	—	5,018
うち商品有価証券派生商品	47	—	—	47
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	0	24	—	25
うち特定金融派生商品	890,818	63,856	—	954,675
うちその他の特定取引資産	88,492	—	80,693	7,799
特定取引負債	853,173	53,513	—	906,686
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	602	14	—	617
うち特定金融派生商品	852,570	53,498	—	906,069
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2022年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	1,518,815	90,982	95,195	1,514,603
うち商品有価証券	2,904	—	—	2,904
うち商品有価証券派生商品	14	—	—	14
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	873	6	—	880
うち特定金融派生商品	1,356,835	90,975	—	1,447,810
うちその他の特定取引資産	158,187	—	95,195	62,992
特定取引負債	1,389,502	83,133	—	1,472,636
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	10	9	—	20
うち特定金融派生商品	1,389,492	83,124	—	1,472,616
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

3. テリパティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。

銀行業務の状況

預金

期末残高

(単位：百万円)

種類	2022年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
預金合計	27,744,649	5,693,536	208,023	33,230,162
うち流動性預金	9,211,609	429,923	159,032	9,482,500
うち定期性預金	17,738,698	5,262,933	48,877	22,952,755
うちその他	794,340	679	114	794,906
譲渡性預金	2,911,729	3,897,914	221,700	6,587,944
総合計	30,656,378	9,591,451	429,723	39,818,106

(単位：百万円)

種類	2023年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
預金合計	29,628,229	5,965,173	206,115	35,387,287
うち流動性預金	10,481,762	479,919	172,011	10,789,670
うち定期性預金	18,154,623	5,484,796	33,965	23,605,454
うちその他	991,843	457	138	992,162
譲渡性預金	2,932,389	4,685,316	156,700	7,461,005
総合計	32,560,618	10,650,489	362,815	42,848,293

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 預金の区分は次のとおりであります。
① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
② 定期性預金＝定期預金

貸出金

(1) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2022年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	26,319,660	100.00%
製造業	2,816,462	10.70
農業、林業	4,105	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	66,503	0.25
建設業	190,747	0.73
電気・ガス・熱供給・水道業	1,301,531	4.95
情報通信業	292,233	1.11
運輸業、郵便業	1,211,265	4.60
卸売業、小売業	1,384,562	5.26
金融業、保険業	1,434,017	5.45
不動産業	3,626,202	13.78
物品賃貸業	1,082,926	4.11
地方公共団体	22,267	0.08
その他	12,886,835	48.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,556,847	100.00%
政府等	952	0.02
金融機関	117,228	2.57
その他	4,438,666	97.41
合計	30,876,507	

銀行業務の状況

(単位：百万円)

業種別	2023年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	26,451,576	100.00%
製造業	2,916,158	11.03
農業、林業	5,741	0.02
漁業	43	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	72,064	0.27
建設業	233,582	0.88
電気・ガス・熱供給・水道業	1,438,593	5.44
情報通信業	257,970	0.98
運輸業、郵便業	1,124,588	4.25
卸売業、小売業	1,300,497	4.92
金融業、保険業	1,423,539	5.38
不動産業	3,499,382	13.23
物品賃貸業	1,137,154	4.30
地方公共団体	18,955	0.07
その他	13,023,303	49.23
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,359,349	100.00%
政府等	577	0.01
金融機関	134,826	2.52
その他	5,223,945	97.47
合計	31,810,926	

(注) 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

期末残高

(単位：百万円)

種類	2022年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	2,438,439	401,248	—	2,839,688
地方債	33,919	—	—	33,919
社債	730,020	—	—	730,020
株式	3,012,454	20,320	1,521,718	1,511,056
その他の証券	1,816,239	1,109,172	160,860	2,764,551
合計	8,031,073	1,530,741	1,682,578	7,879,235

(単位：百万円)

種類	2023年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	1,172,865	376,408	—	1,549,273
地方債	38,117	—	—	38,117
社債	722,507	—	—	722,507
株式	2,873,068	26,697	1,541,288	1,358,476
その他の証券	2,172,184	1,229,048	136,541	3,264,691
合計	6,978,742	1,632,155	1,677,830	6,933,067

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,585	11,383
危険債権	130,069	97,246
要管理債権	69,474	43,335
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	69,474	43,335
小計	220,130	151,965
正常債権	32,237,574	33,318,118
債権残高	32,457,704	33,470,083
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	752	59
要管理債権	13	10
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	13	10
小計	765	70
正常債権	12,550	10,391
債権残高	13,316	10,461
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,585	11,383
危険債権	130,822	97,305
要管理債権	69,488	43,346
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	69,488	43,346
小計	220,896	152,035
正常債権	32,250,125	33,328,509
債権残高	32,471,021	33,480,544

(注) 部分直接償却 (2022年3月末23,642百万円、2023年3月末17,932百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業収益	123,149	97,597	60,855	63,319	78,111
営業費用	3,341	3,709	3,984	5,525	6,395
営業利益	119,808	93,888	56,870	57,793	71,716
営業外収益	7,709	8,183	7,891	6,715	6,746
営業外費用	11,327	9,430	8,861	6,928	7,035
経常利益	116,190	92,640	55,901	57,580	71,426
当期純利益	127,717	93,858	56,637	57,620	71,257
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	390,348千株	375,291千株	375,291千株	375,291千株	368,172千株
純資産額	1,548,721	1,570,044	1,570,441	1,570,025	1,520,466
総資産額	2,203,492	2,224,754	2,203,450	2,223,512	2,128,640
1株当たり配当額（普通株式）	140.00円	150.00円	150.00円	170.00円	210.00円
配当性向	41.53%	59.99%	99.19%	110.50%	108.84%
従業員数	146人	169人	184人	233人	285人

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）を当事業年度の期首から適用しております。
この変更が財務諸表に与える影響はありません。

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金 (注)1	18,978	5,632
有価証券 (注)1	104,000	59,000
前払費用	234	465
未収還付法人税等	12	14,378
その他 (注)1	14,258	2,176
流動資産合計	137,483	81,652
固定資産		
有形固定資産	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	5
ソフトウェア	0	0
その他の無形固定資産	—	5
投資その他の資産	2,086,028	2,046,981
投資有価証券	652	720
関係会社株式	1,440,056	1,440,888
関係会社長期貸付金	645,000	605,000
繰延税金資産	224	277
その他	94	94
固定資産合計	2,086,028	2,046,987
資産合計	2,223,512	2,128,640
(負債の部)		
流動負債		
未払費用 (注)1	2,032	1,980
未払法人税等	5,338	71
賞与引当金	259	317
役員賞与引当金	77	88
その他 (注)1	475	265
流動負債合計	8,183	2,723
固定負債		
社債 (注)1,2	630,000	590,000
長期借入金 (注)3	15,000	15,000
株式給付引当金	150	227
その他	153	223
固定負債合計	645,303	605,450
負債合計	653,486	608,173
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	274,158	244,154
資本剰余金合計	977,092	947,088
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,032	333,757
利益剰余金合計	333,032	333,757
自己株式	△2,714	△22,933
株主資本合計	1,569,019	1,519,521
新株予約権	1,006	945
純資産合計	1,570,025	1,520,466
負債純資産合計	2,223,512	2,128,640

財務諸表
損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
営業収益		
関係会社受取配当金 (注)1	58,154	71,279
関係会社受入手数料 (注)1	5,164	6,832
営業収益合計	63,319	78,111
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1,2	5,525	6,395
営業費用合計	5,525	6,395
営業利益	57,793	71,716
営業外収益		
受取利息 (注)1	6,641	6,659
有価証券利息 (注)1	8	4
受取手数料 (注)1	0	0
その他 (注)1	65	81
営業外収益合計	6,715	6,746
営業外費用		
支払利息	76	103
社債利息 (注)1	6,564	6,556
その他 (注)1	286	375
営業外費用合計	6,928	7,035
経常利益	57,580	71,426
税引前当期純利益	57,580	71,426
法人税、住民税及び事業税	△162	222
法人税等調整額	122	△52
法人税等合計	△40	169
当期純利益	57,620	71,257

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,531	333,531
当期変動額						
剰余金の配当					△58,119	△58,119
当期純利益					57,620	57,620
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	0	0	△499	△499
当期末残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,032	333,032

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,815	1,569,417	1,024	1,570,441
当期変動額				
剰余金の配当		△58,119		△58,119
当期純利益		57,620		57,620
自己株式の取得	△21	△21		△21
自己株式の処分	122	122		122
自己株式の消却		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△18	△18
当期変動額合計	101	△397	△18	△415
当期末残高	△2,714	1,569,019	1,006	1,570,025

財務諸表

(単位：百万円)

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,032	333,032
当期変動額						
剰余金の配当					△70,533	△70,533
当期純利益					71,257	71,257
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の消却			△30,003	△30,003		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△30,004	△30,004	724	724
当期末残高	261,608	702,933	244,154	947,088	333,757	333,757

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,714	1,569,019	1,006	1,570,025
当期変動額				
剰余金の配当		△70,533		△70,533
当期純利益		71,257		71,257
自己株式の取得	△50,364	△50,364		△50,364
自己株式の処分	142	141		141
自己株式の消却	30,003	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△61	△61
当期変動額合計	△20,218	△49,498	△61	△49,559
当期末残高	△22,933	1,519,521	945	1,520,466

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用に計上しております。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

7. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

役員向け株式交付信託

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

社員向けRS信託

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	66,808百万円
短期金銭債務	18百万円
2. 社債は、全額劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	590,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	590,000百万円
3. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。	
劣後特約付借入金	15,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	15,000百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引による取引高	
営業収益	78,111百万円
営業費用	215百万円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	6,665百万円
営業外費用	160百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。	
給料・手当	3,720百万円
報酬・委託費	1,777百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	1,375,342百万円
関連会社株式	65,546百万円
合計	1,440,888百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,179百万円
その他	376百万円
繰延税金資産小計	2,556百万円
評価性引当額	△2,278百万円
繰延税金資産合計	277百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	一百万円
繰延税金資産の純額	277百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
（調整）	
受取配当金の益金不算入	△30.41%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.24%
3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理	
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
連結業務粗利益（注）1	748,372	741,814
(連結業務粗利益（信託勘定償却後）)	(748,372)	(741,814)
資金関連利益	286,911	128,997
資金利益	267,775	108,851
合同信託報酬（信託勘定償却前）	19,135	20,145
手数料関連利益	402,897	407,068
役務取引等利益	311,493	317,492
その他信託報酬	91,403	89,576
特定取引利益	13,453	10,424
その他業務利益	45,110	195,323
うち外国為替売買損益	23,642	199,670
うち国債等債券関係損益	△17,163	△25,088
うち金融派生商品損益	17,850	1,093
経費（除く臨時処理分）	△435,174	△456,075
(除くのれん償却)	(△427,291)	(△448,073)
人件費	△199,509	△206,424
物件費	△221,896	△235,310
税金	△13,768	△14,340
一般貸倒引当金繰入額	14,341	3,563
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△57,554	△15,164
貸出金償却	△5,461	△9,742
個別貸倒引当金繰入額	△52,030	△5,110
債権売却損	△62	△311
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,633	1,123
株式等関係損益	△38,337	3,080
うち株式等償却	△943	△1,642
持分法による投資損益	15,531	18,102
その他	△19,108	△10,602
経常利益	229,704	285,840
特別損益	△1,704	△14,453
固定資産処分損益	△235	△933
固定資産減損損失	△1,468	△18,187
その他特別損益	—	4,667
税金等調整前当期純利益	227,999	271,387
法人税等合計	△57,763	△79,357
法人税、住民税及び事業税	△57,342	△50,760
法人税等調整額	△420	△28,597
当期純利益	170,236	192,029
非支配株主に帰属する当期純利益	△1,157	△1,029
親会社株主に帰属する当期純利益	169,078	191,000
与信関係費用	△41,579	△10,477
連結実質業務純益（注）2	346,085	324,641

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務粗利益	490,663	508,198
(業務粗利益（信託勘定償却後）)	(490,663)	(508,198)
資金関連利益	275,222	133,406
資金利益	256,086	113,261
国内資金利益	158,567	188,312
国際資金利益	97,518	△75,050
合同信託報酬（信託勘定償却前）	19,135	20,145
手数料関連利益	180,855	193,268
役務取引等利益	89,451	103,692
その他信託報酬	91,403	89,576
特定取引利益	13,453	10,424
その他業務利益	21,132	171,099
うち外国為替売買損益	22,227	199,248
うち国債等債券関係損益	△17,816	△26,005
うち金融派生商品損益	19,091	1,053
経費（除く臨時処理分）	△248,572	△262,293
人件費	△112,118	△117,793
物件費	△126,664	△134,648
税金	△9,790	△9,851
実質業務純益	242,090	245,905
コア業務純益	259,907	271,910
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	(260,720)	(258,372)
一般貸倒引当金繰入額	13,440	952
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	255,530	246,857
臨時損益	△104,722	△22,260
銀行勘定不良債権処理額	△56,902	△14,042
貸出金償却	△3,803	△8,267
個別貸倒引当金繰入額	△53,041	△5,463
債権売却損	△57	△311
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,052	674
株式等関係損益	△37,363	5,968
うち株式等償却	△1,811	△646
その他の臨時損益	△11,508	△14,860
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△1,188	△3,839
うち偶発損失引当金繰入額	△15	305
うち組合等出資金損失	△4,770	△9,731
うち株式関連派生商品損益	△3,985	1,811
経常利益	150,808	224,597
特別損益	△1,680	△311
固定資産処分損益	△271	△858
固定資産減損損失	△1,409	△16,660
その他特別損益	—	17,207
税引前当期純利益	149,127	224,286
法人税等合計	△35,784	△55,150
法人税、住民税及び事業税	△34,729	△31,701
法人税等調整額	△1,054	△23,449
当期純利益	113,343	169,135
与信関係費用	△42,409	△12,415
経费率（OHR）	50.66%	51.61%

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングスパーゼル川関連データ

三井住友信託銀行パーゼル川関連データ

開示項目一覧

参考データ

信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
貸出金	2,131,254	2,154,605
有価証券	859,127	846,569
信託受益権	182,799,711	188,494,811
受託有価証券	22,534	20,674
金銭債権	25,361,961	26,147,491
有形固定資産	21,118,391	23,154,632
無形固定資産	200,412	229,624
その他債権	10,789,374	9,856,778
銀行勘定貸	4,298,827	4,332,472
現金預け金	633,823	988,055
合計	248,215,419	256,225,715

信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
金銭信託	36,216,311	38,420,310
年金信託	14,525,120	14,043,977
財産形成給付信託	18,820	18,439
投資信託	80,405,840	80,945,517
金銭信託以外の金銭の信託	39,748,080	40,257,727
有価証券の信託	22,159,577	23,513,485
金銭債権の信託	25,588,821	26,400,850
土地及びその定着物の信託	876	825
包括信託	29,551,969	32,624,581
合計	248,215,419	256,225,715

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

(単位：百万円)

科目	2021年度 2022年3月末現在	2022年度 2023年3月末現在
貸出金	13,316	10,461
その他	4,039,461	4,093,352
合計	4,052,778	4,103,814

負債

(単位：百万円)

科目	2021年度 2022年3月末現在	2022年度 2023年3月末現在
元本	4,052,452	4,103,478
債権償却準備金	12	11
その他	313	324
合計	4,052,778	4,103,814

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2023年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	368,172,440	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミア市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

(2023年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	169	1,191,104	32.45
金融商品取引業者	55	225,970	6.16
その他の法人	1,716	507,424	13.82
外国法人等			
(個人以外)	824	1,466,309	39.95
(個人)	63	480	0.01
個人・その他	46,483	279,385	7.61
計	49,310	3,670,672	100.00

単元未満株式の状況

1,105,240株

- (注) 1. 単元の株式数は100株であります。
 2. 自己株式4,232,973株は「個人・その他」に42,329単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。
 3. 「金融機関」の欄には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式が役員向け株式交付信託の信託財産として3,715単元、及び社員向け株式交付信託(RS信託)の信託財産として3,240単元含まれております。
 4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(2023年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式数(株) ^{(注)2}	持株比率(%) ^{(注)1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,757,300	17.51
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	24,678,867	6.78
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	7,561,400	2.07
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,926,935	1.62
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,846,621	1.60
6	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,117,589	1.40
7	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,095,855	1.40
8	JPモルガン証券株式会社	4,976,444	1.36
9	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	4,953,100	1.36
10	JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,824,238	1.32

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(4,232,973株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、371,500株については、役員向け株式交付信託の信託財産として、及び324,000株については、社員向け株式交付信託(RS信託)の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。